

平成 13 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 12 年 11 月 21 日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所(所属部) 名証第 2 部

コード番号 4463

本社所在都道府県 福井県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経営管理本部副本部長

氏名 上野 嘉蔵

TEL(0776)24-0213(代表)

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 20 日

1. 12 年 9 月中間期の連結業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	14,429	(-)	1,051	(-)	984	(-)
11 年 9 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12 年 3 月期	27,669		1,106		219	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	405	(-)	22 91	-
11 年 9 月中間期	-	(-)	-	-
12 年 3 月期	1,137		64 25	-

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 33 百万円 11 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 33 百万円
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	29,792	8,188	27.5	462 38
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	30,751	8,735	28.4	493 26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	997	678	961	1,904
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	361	598	709	2,495

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,200	1,750	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 35銭

企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）及び子会社12社、関連会社5社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか、当社製品の荷扱業務等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、香港日華化学有限公司、ニッカU.S.A., INC.、(株)ニッコー化学研究所、台湾日華化学工業股芸有限公司、韓国精密化学(株)、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、P.T. インドネシアニッカケミカルズ、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、杭州日華化学有限公司、エロキミカ染料化成有限会社、ローディア日華(株)、広州日華化学有限公司、徳亜樹脂股芸有限公司 会社総数 14社
業務用化粧品関連事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー	当社 会社総数 1社
その他事業	荷扱業務等 製紙 医薬品 工事請負 バイオ関連	(株)ニッカエンタープライズ (株)サンファイバー 山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 当社 会社総数 5社

主要会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する割合
株式会社ニッカエンタープライズ	福 井 県 福 井 市	千円 10,000	特定運送業及び荷扱業、購買業務	100%
株式会社サンファイバー	福 井 県 武 生 市	千円 20,000	和洋紙製造・販売	100%
山田製薬株式会社	東 京 都 墨 田 区	千円 30,000	医薬品等製造・販売	100%
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特別行政区新界屯門	千香港ドル 4,250	界面活性剤販売	100%
韓国精密化学株式会社	大韓民国ソウル特別市	千ウオン 2,687,500	界面活性剤製造・販売	90%

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権 に対する割合
ニッカU.S.A., INC.	米国サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	88.53%
P.T.インドネシアニッカケミカルズ	イ ン ド ネ シ ア 市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	80%
杭州日華化学有限公司	中 華 人 民 共 和 国 浙江省杭州市	千人民元 8,289	界面活性剤製造・ 販売	70%
台湾日華化学工業股芸有限公司	中 華 民 国 台 北 市	千台湾元 140,625	界面活性剤製造・ 販売	61%
UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	中華人民共和国香港特別行政 区新界屯門	千香港ドル 10,000	界面活性剤販売	68.92%
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千米ドル 2,260	界面活性剤製造・ 販売	82.42%
エロキミカ染料化成有限会社	ブラジル連邦共和国サンパウ ロ市	千リアル 1,800	界面活性剤製造・ 販売	39.24%
ローディア日華株式会社	東 京 都 港 区	千円 50,000	界面活性剤販売	40%
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	36.64%

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

日華化学グループは、あらゆる産業に関わりを持つ「界面活性剤技術」をコアとした事業展開を推進しております。繊維加工用薬剤から発展し、この技術の応用により金属加工、製紙、業務用洗剤、化粧品等の各産業分野に界面活性剤の技術を展開しております。

主力である繊維加工用薬剤事業では、国内の繊維加工業界が縮小傾向のなか、昭和43年5月に台湾日華化学工業股芸有限公司を設立して以来、東南アジア、南北アメリカ、中国など、グローバルな事業展開を進め、繊維産業の海外シフトに対応してまいりました。また、当事業は、今後とも日華化学グループの主力事業として重視し、更なる拡大をめざしグローバル化を強力に推進してまいります。

精密化学品事業（金属工業等）、業務用洗剤・ハウスホールド関連事業、化粧品事業、バイオ事業を展開し、研究開発型企業にふさわしく各分野にて急速に進む技術革新に対応すべく、研究開発活動の強化をすすめ、新製品、新技術の開発を推進してまいります。

日華化学グループは、好収益・好循環型グループを目指し、経営資源の効率的な運用と収益性の確保に努め、「真に顧客から信頼され愛されるグループ」また、「顧客からの評価・支持を得られるグループ」として展開し、株主の皆様をはじめ、地域社会全体と調和のとれた事業展開を行っていくことを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的配当を基本方針とし、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開および効率的投資等に活用し、内部留保にも意を用いながら長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

主力の繊維加工用薬剤事業は、国内市場が縮小し中国をはじめとしたアジア各国へ生産移転が進んでおります。日華化学グループはアジアを中心に築いてきましたグローバルネットワークをさらに充実させて成長市場での競争優位を確固たるものにしてまいります。一方、国際的な価格競争がますます激化しております。こうした厳しい環境に対応すべく、高付加価値の製品を「お客様」に提供するため、顧客ニーズにより近い研究開発活動を強力に推しすすめるとともに、グローバルレベルで生産、販売体制の充実を図り、ITを活用したシステム改革を推進してまいります。中国への事業展開としましては現在の進出規模の拡大など、アジアにおけるNO.1を確固たるものとしてまいります。

精密化学品事業（金属工業等）につきましては、一層の合理化とコスト競争力の強化に努め、技術開発と生産工程の改善を行い、当社のコア事業として強力に展開してまいります。

業務用洗剤・ハウスホールド関連事業、化粧品事業につきましては、これまでに培った確かな界面活性剤技術を核に、研究開発型企業の本領を發揮して業界の技術革新をリードする企業を目指してまいります。

バイオ事業につきましては、トマトの育苗を中心に、関連事業者と積極的に事業提携をはかり、画期的な新製品の開発を通じて事業の拡大を図ってまいります。

また、グループ経営を充実させていくとともに、顧客重視経営の展開や環境活動の推進を通じて、国際化に対応できるコスト競争力の強化、日華化学グループ全体の企業効率化を推進し、好収益・好循環型経営を推進してまいります。

経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）における経営成績は、売上高144億2千9百万円、営業利益10億5千1百万円、経常利益9億8千4百万円、中間純利益4億5百万円となりました。

日本国内はIT分野で活況がみられるものの全般的には景気足踏み状態で推移しました。一方海外では、米国は好調を持続、アジア各国は著しい成長を見せました。このような環境の中で、顧客中心の新製品開発と積極的な海外展開を主軸にグループ経営を展開したことが成果をあげ、上述の業績にいたっております。

なお当中間期は中間連結財務諸表作成の初年度となるため、前年同期との対比を行っておりません。

事業の種類別セグメントの営業概要は下記のとおりであります。

「工業用薬剤関連事業」

< 繊維加工用界面活性剤等 >

82億2百万円（総売上比56.8%）の売上高を達成しました。

日本国内市場は、衣料加工が中国をはじめとしたアジア各国へシフトし縮小傾向であります。これに伴う価格競争が激化しておりますが、顧客満足度アップに重点指向し、シェアの拡大に努めております。また、カーシートや産業資材など衣料以外の繊維加工分野で積極的に新製品開発を進めております。

海外市場では、中国をはじめとしたアジア各国で衣料加工の好調に支えられました。また、衣料関係の産業は中南米にシフトしているものの、米国におけるカーペットやカーシートなどの産業資材としての繊維加工用界面活性剤等が売上を伸ばしました。

< 紙パルプ工業用界面活性剤等 >

10億2千2百万円（総売上比7.1%）の売上を達成しました。

情報紙関連はIT革命の追い風を受け伸張しております。

< 金属工業・その他工業用界面活性剤等 >

8億5千8百万円（総売上比6.0%）の売上を達成しました。

日本国内の自動車生産が回復を見せるなか、自動車用部品の加工工程で使われる薬剤の新製品投入により新規顧客の開拓に貢献しました。海外市場は韓国をはじめ中国、タイに事業展開しております。

< 業務用洗剤等 >

13億7千5百万円（総売上比9.5%）の売上を達成しました。

日本国内のクリーニング市場が低迷する中、新製品の投入を積極的に進めた結果、売上は微増となりました。

「業務用化粧品関連事業」

19億3千5百万円（総売上比13.4%）の売上を達成しました。

平成12年2月に新発売しましたヘアカラーの新シリーズ「ミレアム」が大幅に予想を上回る結果となりました。海外市場におきましては、韓国に進出し現地生産を開始しました。

「その他の事業」

売上高 10億3千3百万円（総売上比 7.2%）

(2) キャッシュフローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュフローは9億9千7百万円のキャッシュの増加になったものの、有形固定資産の取得及び長短借入金の返済により、前期末に比べ5億9千1百万円減少し、当中間期末は、19億4百万円となりました。

有利子負債の減少にむけて経営効率の向上と財務改善を進めております。

(3) 通期の見通し

日本国内の景況は依然として低迷が予想されております。また、グローバルレベルでの大競争はますます厳しく、業界再編等の活発な構造改革が進展すると予想されます。

かかる経営環境の中、日華化学グループは下記の通期目標の達成に向けてこれまでの技術蓄積をコアに21世紀型好収益・好循環型経営を推進してまいります。

	平成13年3月期予想	平成12年3月期実績	増加率
売上高	29,200百万円	27,669百万円	5.5%
営業利益	2,000百万円	1,106百万円	80.8%
経常利益	1,750百万円	219百万円	699.1%
当期純利益	750百万円	1,137百万円	-

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期別 科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産	14,615	49.1	14,175	46.1
現金及び預金	2,275		2,617	
受取手形及び売掛金	7,880		7,136	
有価証券	3		45	
たな卸資産	4,057		3,938	
繰延税金資産	156		93	
その他の流動資産	319		419	
貸倒引当金	77		76	
固定資産	15,147	50.8	15,292	49.7
有形固定資産	12,105	40.6	11,930	38.8
建物及び構築物	4,626		4,697	
機械装置及び運搬具	1,942		1,818	
工具・器具・備品	448		450	
土地	5,056		4,659	
建設仮勘定	32		305	
無形固定資産	159	0.5	175	0.6
連結調整勘定	29		41	
その他の無形固定資産	129		134	
投資その他の資産	2,882	9.7	3,186	10.3
投資有価証券	835		744	
出資金	13		10	
長期貸付金	0		0	
建物賃借保証金	89		81	
繰延税金資産	1,593		1,850	
その他の投資	464		527	
その他の資産				
貸倒引当金	115		27	
繰延資産	28	0.1	47	0.2
社債発行費	6		18	
社債発行差金	22		28	
その他の繰延資産	0		0	
為替換算調整勘定	-	-	1,235	4.0
資産合計	29,792	100.0	30,751	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期別 科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負債の部		%		%
流動負債	12,935	43.4	13,077	42.5
支払手形及び買掛金	4,055		3,491	
短期借入金	7,077		7,726	
未払金	413		592	
未払法人税等	103		84	
未払消費税等	89		86	
預り金	96		112	
賞与引当金	587		572	
設備関係支払手形	222		117	
その他の流動負債	288		292	
固定負債	7,877	26.4	7,989	26.0
社 債	2,000		2,000	
長期借入金	3,395		3,551	
退職給与引当金	-		2,080	
退職給付引当金	2,108		-	
長期預り金	373		355	
長期リース未払金	-		2	
その他固定負債	0		0	
負債合計	20,813	69.8	21,066	68.5
少数株主持分	790	2.7	948	3.1
資本の部				
資 本 金	2,898	9.7	2,898	9.4
資本準備金	3,039	10.2	3,039	9.9
連結剰余金	3,203	10.8	2,797	9.1
その他有価証券評価差額金	3	0.0	-	-
為替換算調整勘定	956	3.2	-	-
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0
資本合計	8,188	27.5	8,735	28.4
負債・少数株主持分 及び資本合計	29,792	100.0	30,751	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,429	100.0	27,669	100.0
売 上 原 価	9,469	65.6	19,183	69.3
売 上 総 利 益	4,959	34.4	8,485	30.7
販売費及び一般管理費	3,908	27.1	7,379	26.7
営 業 利 益	1,051	7.3	1,106	4.0
営業外収益	169	1.1	265	1.0
受取利息及び配当金	37		103	
為 替 差 益	46		-	
持分法による投資利益	33		33	
雑 収 入	52		127	
営業外費用	237	1.6	1,152	4.2
支 払 利 息	170		479	
有価証券評価損			0	
為 替 差 損			583	
雑 損 失	66		89	
経 常 利 益	984	6.8	219	0.8
特別利益	0	0.0	18	0.1
固定資産売却益	0		5	
投資有価証券売却益	0			
貸倒引当金戻入益			1	
その他の特別利益			12	
特別損失	191	1.3	2,759	10.0
固定資産除却損	4		7	
固定資産売却損	1			
投資有価証券評価損	7		27	
役員退職慰労金	31		94	
貸倒引当金繰入額	75			
退職給与引当金繰入額			994	
退職給付引当金繰入額	55			
事業撤退損失			1,630	
その他の特別損失	15		4	
税金等調整前中間純利益	793	5.5		
税金等調整前当期純損失			2,521	9.1
法人税、住民税及び事業税	113	0.8	124	0.4
法人税等調整額	188	1.3	1,632	5.9
少数株主利益	85	0.6	124	0.5
中 間 純 利 益	405	2.8		
当 期 純 損 失			1,137	4.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	2,797		3,745	
過年度税効果調整額		2,797	320	4,065
連結剰余金減少高				
配 当 金			88	
役 員 賞 与 金			15	
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			27	130
中 間 純 利 益		405		
当 期 純 損 失				1,137
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,203		2,797

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	当中間期	前 期
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	793	2,521
減価償却費	437	1,087
繰延資産償却費	19	16
連結調整勘定償却額	11	35
投資有価証券評価損	7	27
退職給与引当金の増加額	-	1,064
退職給付引当金の増加額	19	-
賞与引当金の増加額	10	28
貸倒引当金の増加額	85	30
受取利息及び受取配当金	37	103
支払利息	170	479
持分法による投資利益	33	33
事業撤退損失	-	1,473
有形固定資産除却損	5	7
売上債権の増加額	719	369
たな卸資産の増加額	110	228
仕入債務の減少額	-	45
仕入債務の増加額	597	-
未払消費税等の増加額	4	4
役員賞与の支払額	-	15
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	-	9
その他	36	278
小 計	1,298	1,207
利息及び配当金の受取額	26	102
利息の支払額	176	471
法人税等の支払額	86	466
その他	64	10
営業活動によるキャッシュフロー	997	361
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	631	-
定期預金の払出による収入	381	164
有形固定資産の取得による支出	450	694
有形固定資産の売却による収入	20	109
投資有価証券の取得による支出	21	110
投資有価証券の売却による収入	2	3
その他	19	70
投資活動によるキャッシュフロー	678	598
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入による収入	9,364	29,265
短期借入金の返済による支出	10,126	29,488
ファイナンスリース債務の返済による支出	6	1,246
長期借入による収入	933	4,223
長期借入金の返済による支出	1,077	2,943
社債の発行による収入	-	1,947
社債の償還による支出	-	921
配当金の支払額	-	88
少数株主への配当金の支払額	48	37
その他	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	961	709
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	395
現金及び現金同等物の増加額	591	77
現金及び現金同等物期首残高	2,495	2,376
新規連結による増加額	-	41
現金及び現金同等物期末残高	1,904	2,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社（株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、ニッカU.S.A., INC.、台湾日華化学工業股芸有限公司、P.T. インドネシアニッカケミカルズ、韓国精密化学株式会社、香港日華化学有限公司、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、広州日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、エロキミカ染料化成有限公司）

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社5社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.、徳亜樹脂股芸有限公司）のうち、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.の2社に対する投資については持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない関連会社3社の中間純損益及び剰余金は重要性が乏しく、中間連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ニッカ U.S.A., INC.	6月30日
台湾日華化学工業股芸有限公司	6月30日
P.T. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日
韓国精密化学株式会社	6月30日
香港日華化学有限公司	6月30日
UJTニッカケミカルズCO., LTD.	6月30日
広州日華化学有限公司	6月30日
杭州日華化学有限公司	6月30日
エロキミカ染料化成有限公司	6月30日

これらの連結子会社は、当該子会社の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は、法人税法に規定する定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・ 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社は、主として税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・ 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

国内の連結子会社3社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加算した額から適格退職年金資産残高の見込額を控除した額を計上しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。

なお、会計基準変更時差異（55百万円）については、当中間連結会計期間において全額を一括して費用処理しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・ 当社及び連結子会社4社は、従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)繰延資産の処理方法

社債発行費は3年間で均等償却を行っており、社債発行差金は償還期限までの期間により均等償却を行っております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、連結子会社のP.T.インドネシアニッカケミカルズにおいては主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計の適用

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が66百万円増加し、経常利益は9百万円減少し、税金等調整前中間純利益は65百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計の適用

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、17百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、56百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券（株式）3百万円を投資その他の資産の「投資有価証券」へ振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準の適用

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等の会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12百万円増加しております。

また、前期において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

中間連結貸借対照表の注記

当中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)																																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額																																								
13,954百万円	13,557百万円																																								
2. 受取手形割引高	2. 受取手形割引高																																								
439百万円	320百万円																																								
3. 資産につき設定している担保権の明細	3. 資産につき設定している担保権の明細																																								
担保差入資産	担保差入資産																																								
投資有価証券	有価証券																																								
19百万円	18百万円																																								
建物及び構築物	建物及び構築物																																								
2,507百万円	2,529百万円																																								
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具																																								
213百万円	236百万円																																								
工具・器具・備品	工具・器具・備品																																								
28百万円	29百万円																																								
土地	土地																																								
2,053百万円	2,002百万円																																								
計	計																																								
4,821百万円	4,817百万円																																								
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分																																								
建物及び構築物	建物及び構築物																																								
2,117百万円	2,129百万円																																								
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具																																								
188百万円	209百万円																																								
工具・器具・備品	工具・器具・備品																																								
27百万円	29百万円																																								
土地	土地																																								
238百万円	238百万円																																								
計	計																																								
2,571百万円	2,607百万円																																								
上記担保資産に対する債務	上記担保資産に対する債務																																								
短期借入金	短期借入金																																								
1,133百万円	1,426百万円																																								
長期借入金	長期借入金																																								
1,338百万円	1,504百万円																																								
計	計																																								
2,471百万円	2,931百万円																																								
(うち工場財団分	(うち工場財団分																																								
50百万円)	100百万円)																																								
4. 保証債務	4. 保証債務																																								
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保 証 先</th> <th colspan="2">保 証 金 額</th> </tr> <tr> <th>外 貨 額</th> <th>円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">BAHT 31,000</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股芸有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 11,000</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 金 額		外 貨 額	円換算額		千	百万円	ミカミ商事(株)	-	60	サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 31,000	79	徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	37	計	-	176	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保 証 先</th> <th colspan="2">保 証 金 額</th> </tr> <tr> <th>外 貨 額</th> <th>円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">BAHT 31,000</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股芸有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 11,000</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 金 額		外 貨 額	円換算額		千	百万円	ミカミ商事(株)	-	60	サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 31,000	86	徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	38	計	-	185
保 証 先		保 証 金 額																																							
	外 貨 額	円換算額																																							
	千	百万円																																							
ミカミ商事(株)	-	60																																							
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 31,000	79																																							
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	37																																							
計	-	176																																							
保 証 先	保 証 金 額																																								
	外 貨 額	円換算額																																							
	千	百万円																																							
ミカミ商事(株)	-	60																																							
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 31,000	86																																							
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	38																																							
計	-	185																																							
5. 中間期末日満期手形																																									
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。																																									
受取手形	337百万円																																								
支払手形	189百万円																																								

中間連結損益計算書の注記

当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費に係る注記 運賃及び荷造費 538百万円 役員報酬及び給料 1,064百万円 賞与引当金繰入額 263百万円 退職給付引当金繰入額 66百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 租税公課 113百万円 研究開発費 251百万円 減価償却費 99百万円 なお、研究開発に係わる減価償却費は19百万円で あり研究開発費に含まれております。	1. 販売費及び一般管理費に係る注記 運賃及び荷造費 1,038百万円 役員報酬及び給料 2,333百万円 賞与引当金繰入額 263百万円 退職給与引当金繰入額 81百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円 租税公課 180百万円 研究開発費 386百万円 減価償却費 207百万円 なお、研究開発に係わる減価償却費は45百万円であ り研究開発費に含まれております。 従来、試験研究に係わる費用は「試験研究費」として 表示していましたが「研究開発費及びソフトウェア の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適 用により「研究開発費」に表示を変更しております。
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 566百万円	2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,225百万円
3. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 0百万円	3. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 5百万円 工具・器具・備品 0百万円 計 5百万円
4. 固定資産除却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具・器具・備品 1百万円 投資有価証券 0百万円 計 4百万円	4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具・器具・備品 2百万円 計 7百万円
5. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1百万円	5. 事業撤退損失 連結子会社ニッカU.S.A., INC.における特殊化学品 (情報記録紙用薬剤)の製造事業撤退に係るものであ ります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,275百万円	現金及び預金勘定 2,617百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 370百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 122百万円
現金及び現金同等物 1,904百万円	現金及び現金同等物 2,495百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期
取得価額相当額	558 百万円	568 百万円
減価償却累計額相当額	251 百万円	342 百万円
中間期末（期末）残高相当額	306 百万円	225 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期
1 年 内	101 百万円	83 百万円
1 年 超	205 百万円	142 百万円
合 計	306 百万円	225 百万円

(注)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	51 百万円	103 百万円
減価償却費相当額	51 百万円	103 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	工業用薬剤 関連事業	業務用化粧品 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,459	1,935	1,033	14,429	-	14,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3	252	261	(261)	-
計	11,464	1,939	1,285	14,690	(261)	14,429
営業費用	10,323	1,412	1,216	12,952	425	13,377
営業利益または営業損失()	1,141	527	69	1,738	(686)	1,051

前 期（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	工業用薬剤 関連事業	業務用化粧品 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,753	3,028	1,888	27,669	-	27,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	374	382	(382)	-
計	22,761	3,028	2,262	28,052	(382)	27,669
営業費用	21,180	2,182	2,384	25,748	814	26,563
営業利益または営業損失()	1,580	845	122	2,303	(1,196)	1,106

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用向、一般消費向）に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオ

3. 当中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 708 百万円及び 1,202 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	東南アジア	北 米	中 南 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,429	2,818	841	339	14,429	-	14,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	873	184	155	-	1,214	(1,214)	-
計	11,302	3,003	997	339	15,643	(1,214)	14,429
営業費用	10,032	2,535	974	308	13,850	(473)	13,377
営業利益または営業損失()	1,269	467	22	31	1,792	(740)	1,051

前 期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	東南アジア	北 米	中 南 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,716	5,639	1,800	513	27,669	-	27,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,654	82	206	-	1,943	(1,943)	-
計	21,370	5,722	2,007	513	29,613	(1,943)	27,669
営業費用	19,355	4,977	2,500	484	27,318	(755)	26,563
営業利益または営業損失()	2,015	744	493	28	2,295	(1,188)	1,106

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北 米...米国

(3) 中 南 米...ブラジル

3. 当中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は708百万円及び1,202百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用であります。

c . 海外売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

		東南アジア	北 米	中南米	そ の 他 域	計
当中間期 〔平成12年4月1日～ 平成12年9月30日〕	海外売上高	3,472	919	375	206	4,974
	連結売上高	-	-	-	-	14,429
	連結売上高に占める海外 売上高の割合	24.1%	6.4%	2.6%	1.4%	34.5%

(単位：百万円未満切り捨て)

		東南アジア	北 米	中南米	そ の 他 域	計
前 期 〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕	海外売上高	7,147	1,835	557	316	9,857
	連結売上高	-	-	-	-	27,669
	連結売上高に占める海外 売上高の割合	25.8%	6.6%	2.0%	1.1%	35.6%

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米 ...米国

(3) 中南米 ...ブラジル

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況**(1)生産実績**

当中間期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前年同期比
工業用薬剤関連事業	12,564		-
業務用化粧品関連事業	1,717		-
その他事業	1,153		-
合計	15,435		-

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2)商品仕入実績

当中間期の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前年同期比
工業用薬剤関連事業	2,371		-
業務用化粧品関連事業	85		-
その他事業	36		-
合計	2,492		-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(3)受注実績

日華化学グループは、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4)販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前年同期比
工業用薬剤関連事業	11,459		-
業務用化粧品関連事業	1,935		-
その他事業	1,033		-
合計	14,429		-

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

有価証券の時価等関係

当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切り捨て）

	当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1 0 0	7 7	2 2
(3) その他	-	-	-
合計	1 0 0	7 7	2 2

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切り捨て）

	当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差額
(1) 株式	2 5 9	2 7 9	1 9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2 5 9	2 7 9	1 9

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1. を除く）

（単位：百万円未満切り捨て）

	当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
債券	3	
(2) その他の有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 5 6	
合計	4 6 0	

前 期（平成 12 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（ 単 位 ： 百 万 円 未 満 切 り 捨 て ）

種 類	前 期（平成 12 年 3 月 31 日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	4	4	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4	4	0
(2) 固定資産に属するもの			
株式	2 5 1	2 5 1	0
債券	1 0 0	9 4	5
その他	-	-	-
小計	3 5 1	3 4 5	6
合計	3 5 6	3 4 9	6

(注)

前 期

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場債券

発行体の信用度、残存償還期間、利回り等に基づいて算定した価格によっております。

2. 上記の他、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

資本の部の控除項目

0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

4 1 百万円

(2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

3 8 8 百万円

割引金融債

3 百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益（単位：百万円未満切り捨て）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金 利	スワップ取引	175	0	0

前 期（平成 12 年 3 月 31 日現在）

(1)金利関連（単位：百万円未満切り捨て）

区 分	種 類	前 期（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	225	125	1	1
	その他				
	金利フロアー取引				
	売建	150 (0)	50 (0)	1	0
	合計	375	175	2	1

(注) 1. 時価の算定方法...取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 金利フロアー取引については、契約額の下にフロアー料を()書きで記載しております。